


# FUKUSHIMA PROJECT

 <http://www.f-pj.org/>

 [info@f-pj.org](mailto:info@f-pj.org)

---

## 趣意書

---

福島第一原子力発電所の事故を、第三者の立場から調査、分析する。結果を書籍やウェブを通じて発表し、そこから得られる教訓を後世に伝える。これが本プロジェクトの目的です。この目的を達成するため、プロジェクトの活動に賛同いただける方からの寄付金を募ります。

書籍を刊行するのになぜ寄付が必要なのか。まずこれについて説明させてください。

福島第一原子力発電所事故の調査・分析には大きな障害があります。一つは、原発には巨大な利権が付随していること。それが真実を見難くしています。真実に最も近寄れるのは利権の当事者たちです。真実が真実として伝えられているという保証はありません。事実、こうした疑念を抱かせるに十分な事象が、幾度となくメディアに取り上げられています。さらにいえば、メディアがどれだけ情報を正確に把握し、適切に解釈しているのか。そういう疑問もあります。

こうした状況下、国や東京電力が主導するかたちでの原発事故調査レポートが作成されるでしょう。また多くの有識者がこれをテーマに書籍を刊行するでしょう。けれども、前者に関しては主導者・資金提供者の意向がそこに投影される可能性を否定できません。後者に関してはその内容が市場原理(本が売れるか売れないか)に左右されます。

そのような呪縛から逃れ、利権に関係のない第三者の立場から真実に迫る。その結果を多くの方に知っていただくために、書籍の価格を可能な限り低く設定する。この目的を果たすために、寄付をお願いして活動資金を確保したいと私たちは

は考えました。

実は営利事業としてのマスメディアは世界的に崩壊しつつあります。新聞を購読せず、書籍を買わず、さらには放送テレビも見ない人口は、若い世代を中心に激増しているのです。もちろんネットの興隆が背景にあります。

公権力の監視と批判こそが民主主義社会におけるメディアの最大の役割でしょう。伝統メディアがそれを果たせなくなったのであれば、替わって寄付をベースとしたNPOジャーナリズムがその役割を担う。こうした動きが米国で一つの潮流となりつつあります。寄付を募って調査レポートを刊行しようとする本プロジェクトの試みも、そこに連なるものと言えるのかも知れません。

2011年3月11日は日本史の時代区分の日付となりました。とりわけ福島第一原子力発電所の事故は日本社会を根底からゆるがしています。ときの総理大臣が「原発に依存しない社会を目指す」と表明するに至りました。事故の影響は日本社会のあらゆるところに及びます。1次、2次、3次のすべての産業が被害を受けています。技術や企業経営の考え方が、産業構造が、国の安全保障が、さらには日本人のライフスタイルが、根底から変わるでしょう。

福島第一原子力発電所の事故は、そこまで重大な問題を私たちに提起しました。事故を正しく調査、分析することによって得られる教訓は、今後の日本社会を考えるうえで貴重なものとなる。私たちはそう信じています。ご寄付を通じてのプロジェクト活動の支援をお願いいたします。

---

## 企画の骨子

---

●プロジェクトの活動に賛同いただける方から寄付金を募り、それを原資として原発事故の発生要因、事故が提示する問題、未来への提言をまとめたレポートを作成、書籍として刊行する。本プロジェクトを「FUKUSHIMAプロジェクト」と呼び、それを推進するために組織する委員会がこれを遂行する。

●寄付金の応募者については、本人がそれを希望しない場合を除き刊行物の巻末に氏名/名称などを記載する。

●委員会は本プロジェクトを無報酬で遂行し、印税も放棄する。

●寄付金に余剰金が出た場合は、残額を原発事故被害者の救済のための義援金として適切な団体に寄付する。

## 原発事故検証レポート発刊計画

### 目的と概要

福島的第一原子力発電所の事故は、技術、経営の分野のみならず、国の安全保障政策の根幹をゆるがす極めて重大な問題であり、それを正しく認識、分析することによって得られる教訓は、今後の技術経営と国家戦略を考えるうえで、このうえなく貴重なものになる。このような認識から、この事故に関して国や東京電力が主導するかたちでの調査レポートが作成されるであろうし、さらには多くの有識者がこれをテーマに書籍を刊行することになるであろう。ただ、前者に関しては主導者・資金提供者の意向がそこに投影される可能性が否定できず、後者に関してはその内容が市場原理からは免れることはあり得ない。こうした事情を踏まえ、完全に第三者の立場から冷静に今回の事故を調査、分析し、そこから得られる教訓を後世に伝え、一つの提言として広く提示することを本レポート刊行の目的とする。

### 刊行の枠組み

- 寄付金を募り、それを原資としてレポートを作成、刊行する。本プロジェクトを「FUKUSHIMAプロジェクト」と呼び、それを推進するために組織する委員会がこれを遂行する。書籍の企画・編集に関しては、委員会の下部組織として設置する編集部会が担当する。編集部会は成果物であるレポートを書籍化し、刊行するための実務作業を委員会が適切と判断した事業者、個人に委託する。
- 寄付金の応募者については、本人がそれを希望しない場合を除き刊行物の巻末に氏名/名称などを記載する。
- 委員会は本プロジェクトを無報酬で遂行する。印税も受け取らない。
- 寄付金は、調査と出版のための必要経費と印刷会社など外部業者への支払いに充てる。具体的な用途に関しては、委員会のホームページなどを通じて公開する。
- 寄付金の総額が目標額を大きく下回った場合など、レポートの書籍による刊行が困難になった場合は、電子書籍による出版など、価格に応じた手段によって調査分析結果などを公開する。
- 刊行物はダイジェストと書籍の2種類とし、このうちダイジェストは著作権料を設定せず、無料の電子書籍として配信する。書籍に関しては、外国語への翻訳、出版の申し出がある場合は無料で翻訳権を提供する。
- 書籍に関しては市販とし、極力低い価格で広く一般の方に購読していただくことに最大限配慮する。
- 書籍と詳細レポートの売り上げに関しては、販売手数料、広報活動、事後調査活動などに要する費用を支払い、さらに残額が発生する場合は原発事故被害者の救済のための義援金として適切な団体に寄付する。

### 調査、検証方法

- 事故の検証と分析に関しては、複数の、当該事故と直接の利害関係にない国内外の有識者によって組織する「FUKUSHIMAプロジェクト」の各委員が担当する。
- 取材活動、資料収集活動、委員会開催など、委員会の活動に必要な経費に関しては寄付金を原資とする取材・運営費によって賄う。

### 書籍「FUKUSHIMA—原発事故の本質(仮題)」構成案

- **第1章 2011年3月11日から5月15日まで** 1・1▶ 東電原発事故は、どのように起こったのか/1・2▶ 1号機は、どのように制御不能になったのか/1・3▶ 2号機と3号機は、どのように制御不能になったのか/1・4▶ 5月15日の豹変/1・5▶ 何をあきらかにすべきか ● **第2章 2011年3月11日まで** 2・1▶ 事故を防げなかった国の安全規制/2・2▶ すべて想定されていた/2・3▶ 国策民営体制では責任の所在が不明確 ● **第3章 2011年5月15日以降** 3・1▶ 事故収束までの展望/3・2▶ 事故対策の検証/3・3▶ 東電、保安院、政府の対応の問題/3・5▶ 被害者賠償スキーム/3・6▶ ジャーナリズムは何をし、何をしなかったか ● **第4章 放射能被害** ● **第5章 風評被害を考える** 5・1▶ 風評の恐ろしさ/5・2▶ 各種メディアの取り上げ方/5・3▶ 打ち手としての試み/5・4▶ 検証屋機能のトライアル/5・5▶ 別の可視化装置/5・6▶ 総論としての日本論/別掲▶ 「言語の壁」/別掲▶ 「『恥辱の壁』に寄せられた『怪しい報道』の事例」/別掲▶ 「ソーシャルメディアの威力——外国人ジャーナリストの経験」 ● **第6章 ヨーロッパから見たFUKUSHIMA** 3.11 6・1▶ イギリスから見ると/6・2▶ フランスから見ると/6・3▶ ドイツから見ると ● **第7章 日本の原子力政策が目指してきたもの** 7・1▶ 高速増殖炉の実現が半世紀を超える政策目標/7・2▶ 核兵器製造のポテンシャルを保持する/7・3▶ エネルギー自給に固執/別掲▶ 「濃縮、再処理、増殖」/別掲▶ 「再処理をめぐる攻防と政策のゆらぎ」/別掲▶ 「韓国・台湾における使用済み核燃料の処理」 ● **第8章 原発が地域にもたらしたもの** 8・1▶ 4層のコロニアル構造/8・2▶ 原子力は雇用増と所得増をもたらす/8・3▶ 原発依存症——原発なしには、たち行かなくなる経済/8・4▶ 原発立地——近年は既設発電所内の増設が主流/8・5▶ 「3.11」以後の原発立地地域 ● **第9章 原子力発電のコストと電力料金** 9・1▶ そもそも発電コストパフォーマンス/9・2▶ 原子力発電のコスト/9・3▶ 電力料金——総括原価方式 ● **第10章 原発普及の今後** 10・1▶ 原発普及は先進国からエマージング諸国へ/10・2▶ 安全保障論の視点/10・3▶ 新技術新製品普及の視点 ● **第11章 そしてこれから** 11・1▶ 日本の人口減少とエネルギー需給/11・2▶ 「二酸化炭素による温暖化」をどう考えるか/11・3▶ 「高速増殖炉——再処理」計画の無理/11・4▶ 地震国日本に原発が存在できるか/11・5▶ 発電電分離/スマートグリッド/蓄電/11・6▶ 保護産業論/11・7▶ 再生可能エネルギー源の可能性と限界/11・8▶ 日本の社会規範と福島原発事故 ● **付録** A・1▶ 原子核エネルギー/A・2▶ 原子力発電のしくみ/A・3▶ 沸騰水型原子炉/A・4▶ 使用済み核燃料と放射性廃棄物/A・5▶ 高速増殖炉/A・6▶ プルサーマル/A・7▶ 過去に起きた重大事故

### おおよそのスケジュール

- ・ 2011年3月：企画始動
- ・ 2011年4月：委員会の発足、情報収集開始
- ・ 2011年8月：ホームページの立ち上げ、寄付金の募集開始  
：書籍刊行のための編集・執筆作業に着手
- ・ 2011年12月(予定)：書籍発売、ダイジェスト版の配信開始

「FUKUSHIMAプロジェクト」委員会 委員略歴

代表発起人

水野博之

理学博士 大阪電気通信大学副理事長 広島県産業科学技術研究所所長

1929年生まれ。1952年京都大学理学部卒業後、松下電器産業株式会社に入社。1985年松下電器取締役、1990年技術担当の最高責任者として副社長に就任。日米半導体協議では日本の代表を務めるなど、IT革命の胎動期からの変遷を知る。1993年同社退社後はスタンフォード大学に顧問教授として招かれ、以後ジョージタウン大学、立命館大学、龍谷大学など日米双方で学究に従事、高知工科大学副学長などを歴任。現在は大阪電気通信大学副理事長、広島県産業科学技術研究所所長、高知工科大学名誉教授、滋賀県顧問、日本生産性本部技術経営センター会長、コナミ取締役、メガチップス取締役、イノベーション・エンジン取締役、イージロン・ジャパン技術顧問会議長、オリンパス・キャピタル・ホールディングス シニア・アドバイザー、45コーポレーション取締役、インテックチャル・ジャパン顧問などを務める。  
**【主な著作】**『技術を育む目』(工業調査会、1992年)、『先見的構想力の時代 経営と技術の未来を読む』(中央経済社、1996年)、『ベンチャーやんなはれ!』(日刊工業新聞社、1996年)、『日本の技術』いまが復活の時』(日本実業出版社、1997年)、『天才の発想法 我が道を行く人たちの研究』(ダイヤモンド社、1997年)、『誰も書かなかった松下幸之助』(日本実業出版社、1998年)、『構想力のための11章』(三五館、2001年)など多数。

編集部会長

西村吉雄

工学博士 早稲田大学 大学院政治学研究所ジャーナリズムコース客員教授 東京工業大学 学長特別補佐

1942年生まれ。1965年、東京工業大学電子工学科卒。1967～68年、仏モンペリエ大学固体電子工学研究センター留学。1971年、東京工業大学大学院博士課程修了、工学博士を取得。この間、マイクロ波半導体デバイスや半導体レーザーの研究に従事。1971年、日経マグロウヒル社(現在の日経BP社)入社。1979～1990年、『日経エレクトロニクス』編集長を務め、その後は日経BP社の発行人、調査・開発局長、編集委員などを歴任。2002年2月、東京大学大学院工学系研究科教授に就く。2003年3月、東京大学を定年退官、国立大学法人東京工業大学監事、大阪大学特任教授、九州工業大学特任教授、放送大学客員教授、早稲田大学客員教授、日経BP社顧問などを歴任。  
**【主な著作】**『硅石器時代の技術と文明』(日本経済新聞社、1985年)、『半導体産業のゆくえ』(丸善、1995年)、『テクノロジー・ワンスモア』(丸善、1997年)、『電子工業50年史』(日本電子機械工業会、1998年)、『産学連携——中央研究所の時代』を超えて』(日経BP社、2003年)、『情報産業論(改訂版)』(放送大学教育振興会、2004年)、訳書に『中央研究所の時代の終焉』(日経BP社、1998年)など。

委員

飯尾俊二

理学博士 東京工業大学原子炉工学研究所准教授

1955年生まれ。1978年、東京大学理学部物理学学科卒業。1983年、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻博士課程修了。1983年、日本原子力研究所研究員。大型トカマク装置JT-60の実験グループに所属し、計測器整備、粒子閉じ込め、エネルギー閉じ込め、Hモード、ダイバータ特性の研究に従事。この間2回の海外派遣(1985～1986年8か月間、JET Joint Undertaking、英国、1990年2か月間、プリンストン大学プラズマ物理研究所、米国)。1992年、日本原子力研究所副主任研究員、『粒子・不純物制御と境界プラズマ研究』班リーダーとしてJT-60Uのダイバータ実験を指導。1995年、東京工業大学原子炉工学研究所助教授、2007年より現職(職名変更)、2008年よりプラズマ・核融合学会監事。  
**【主な著作】**共著『放電ハンドブック』(電気学会、1998年)、総説、共著『Hモードの物理と展望』(核融合研究、1988年)、共著『トカマクにおける鋸歯状振動』(核融合研究、1989年)、『トカマクにおける粒子閉じ込め測定』(核融合研究、1990年)、『核融合エネルギーに関連した資源量』(プラズマ・核融合学会誌、1998年)、その他研究論文100編以上

委員

川口盛之助

アーサー・D・リトル(ジャパン) アソシエイト・ディレクター

1961年兵庫県生まれ。慶応義塾大学工学部応用化学科卒業。イリノイ大学理学部修士課程修了。日立製作所や受託研究機関のKRIを経て、戦略コンサルティングファームのアーサー・D・リトル(ジャパン)に参画。現在、同社のアソシエイト・ディレクターを務め、主に製造業の研究開発戦略や商品開発戦略、組織風土改革などのコンサルティングを行う。日本ポップカルチャー委員会の委員も務める。さまざまな分野の先端技術や製品の動向のみならず漫画やアニメ、萌え系、ギャル文化などにも精通し、この分野でも著作などの活動を続けている。日本ポップカルチャー委員会委員、映像情報メディア学会アントレプレナー研究会委員、東京工業大学大学院非常勤講師、KyungHee University(韓国、慶熙大、機械工学科)上級研究員なども務める。  
**【主な著作と業績】**『オタクで女の子の国をモノづくり』(講談社、2007年、2008年日経BP・BizTech図書賞受賞、英語、中国語、韓国語、タイ語での翻訳版も出版(一部予定)され、韓国産業技術振興院『日本企業技術市場の研究レポート2010』で重要ベンチマーク論説、台湾国立政治大学科技管理研究所の「2010年の技術経営の推薦書TOP10(十大好書)」に入選)、『世界が絶賛する「メイド・バイ・ジャパン」』(ソフトバンク出版、2010年)、その他雑誌連載記事、寄稿など多数

委員長

山口栄一

理学博士 同志社大学ITEC副センター長 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

1955年生まれ。1977年、東京大学理学部物理学学科卒業。1979年、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了。1979年、日本電信電話公社入社、武蔵野電気通信研究所基礎研究部に赴任。1984～85年、米University of Notre Dame客員研究員。1986～90年、NTT基礎研究所主任研究員。1990～98年、同研究所主幹研究員。この間1993～98年までフランスIMRA Europe招聘研究員。99～2001年、経団連21世紀政策研究所主席研究員、2001～03年、同研究所研究主幹。2003年より現職。2006年より科学技術振興機構 研究開発戦略センター特任フェロー。2008～09年、ケンブリッジ大学クレア・ホール客員フェロー。ベンチャー企業のアーグゾーン、パウデック、ALGANを、それぞれ1998年、2001年、2005年に創業、各社の取締役も務める。  
**【主な著作】**『JR福知山線事故の本質—企業への社会的責任を科学から捉える』(NTT出版、2007年)、共著『Recovering from Success: Innovation And Technology Management in Japan』(Oxford University Press、2006年)、『イノベーション 破壊と共鳴』(NTT出版、2006年)、共著『サイエンス型産業』(NTT出版、2003年)、『試験管の中の太陽』(講談社、1993年)、共著Synthesis and Properties of Boron Nitride (Trans Tech Publication、1990年)など。

委員

河合弘之

弁護士 さくら共同法律事務所パートナー

1944年生まれ。1968年、東京大学法学部卒業。1970年、弁護士登録。1972年、現在の『さくら共同法律事務所』を設立。1977年、米国ダラスのインターナショナル・アンド・コンパラティブ・ロー・センターに短期留学。1986年～1987年、第二東京弁護士会弁護士業務委員長。集団的債務処理、債権回収、会社法関係、国際取引関係、特許、商標、著作権等工業所有権、知的所有権関係などを専門分野とし、ダグラス・グラマン事件、中国残留孤児国籍取得関係、商法第266条の3(役員個人の個人責任追及)関係、医療関係、製造物責任関係など多くの事件を手がけた。浜岡原発差止訴訟の弁護団長も務め、この分野でも第一人者とされる。中国残留孤児の国籍取得を支援する会会長、財団法人中国残留孤児援護基金理事、自然エネルギードットコム代表取締役、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン監事、日弁連公害対策環境保全委員会副委員長なども務める。  
**【主な著作】**『欠陥だらけの法常識』(弘済堂出版)、『破産宣告』(日刊工業新聞社)、『弁護士という職業』(三一書房)、『商法の本』(ごま書房)、『脱原発』(青志社)のほか論文多数

委員

仲森智博

日経BPコンサルティング チーフストラテジスト/プロデューサー

1959年生まれ。早稲田大学理工学部応用化学科卒業後、沖電気工業 基盤技術研究所にて薄膜デバイス、結晶成長法などの研究に従事した。1989年日経BP社入社、以降日経エレクトロニクス誌の記者として研究開発、コンシューマ機器、ディスプレイ、周辺機器、電子デバイスなどの分野を担当、同誌副編集長、日経メカニカル(現日経ものづくり)編集長、オートモーティブ・テクノロジー編集長、日経ビズテック編集長、NVCオンライン編集長、電子・機械局編集委員などを経て2010年から現職。東京工業大学非常勤講師/プログラムオフィサー、早稲田大学ナノテクノロジーフォーラム理事、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)技術評価委員会専門委員なども務める。  
**【著作ほか】**共著『テレビが変わる』(1999年、丸善)、共著『骨董・文化財に強くなる』(1995年、フレーベル館)、共著『挑戦』(1999年、日経BP社)、共著『開発者列伝』(2001年、日経BP社)、企画・編集『ほんもの日本人』(2007年、日経BP社)、電子書籍・Tech-On!連載コラム『思案の副作用』(http://techon.nikkeibp.co.jp/column/shisaku/)、Tech-On!連載『技のココロ』(http://techon.nikkeibp.co.jp/column/wazanokokoro/mokuji/)など

委員

本田康二郎

同志社大学ITEC リサーチ・アソシエイト

1995年、東京農工大学工学部物質生物工学科卒業。1997年、同大学院院生物システム応用科学研究所博士前期課程修了。同年、北海道大学文学部哲学科学士編入学。2000年、同大学卒業。同年、北海道大学大学院文学研究科思想文化学専攻入学。2003年、同大学院博士前期課程修了。同年、博士後期課程入学。2008年、博士後期課程単位取得退学。2005年、金沢工業大学基礎教育部専任講師(～2008年)。2008年、同志社大学商学部専任講師(～2011年)。現在、同志社大学ITEC リサーチ・アソシエイトとして研究活動中。

---

「FUKUSHIMAプロジェクト」に  
賛同いただける方々からの寄付を募ります。

---

1

本プロジェクトに賛同いただける方は、  
下記口座に寄付金をお振込くださいますようお願い申し上げます。

\*寄付金は1円から承っております。

【ゆうちょ銀行から振込の場合】

ゆうちょ銀行

〔記号〕10130 〔口座番号〕38575831

〔口座名義〕フクシマプロジェクトインカイ

【他金融機関から振込の場合】

ゆうちょ銀行

〔店番〕018 〔預金種目〕普通預金

〔店名〕〇一八店(ゼロイチハチ店) 〔口座番号〕3857583

〔口座名義〕フクシマプロジェクトインカイ

2

なお、寄付金の応募者につきましては、  
刊行物の巻末に氏名/名称などを記載させていただきます。

寄付金のお振込手続きの後、  
「FUKUSHIMAプロジェクト」Webサイトより必要情報をお知らせください。